

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課		
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	情報システムG	課長名	門脇 史明	
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現	担当者名	福本 琢也	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4700	
	目的・対象	A)市民 B)行政機能 意図 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	会計	款	大事業	大事業名	電算総務管理事業
	基本事業	〈012〉業務と組織機構の効率化	予算科目	011001 項 目	中事業	中事業名	電算総務管理事業
目的・対象	行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。		055001 項 目	中事業	中事業名	電算総務管理事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・庁内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ・各課・職員	・支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ・習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う ①コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守点検契約の締結 ②障害発生時の修繕対応(軽微な障害の場合は職員にて対応。その他は業者へ要請) ③コンピュータ機器、システム、ネットワークの新規購入及び導入 ④各課・職員のシステム運用支援を行う
④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
1)コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守対応 2)障害発生時の修繕対応 3)各課・職員のシステム運用支援等 4)機器の更新及び調達 ※平成30年度まで情報システム再構築事業で行っていた情報系端末の調達等運用経費については、令和元年度から当事業で実施するよう見直している。	保守対象機器の対象見直し(プリンター等)による経費の削減と、通信回線の有効活用による経費の節減を行っている。修理費用のかさむ古い機器は予算の範囲内で順次更新を行っている。情報系端末についても順次入替やバージョンアップを行っている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	100	100	100	100
イ 誤入力による障害発生件数	件	2	2	3	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
システム運用 2,052千円 回線・システム等使用料 53,054千円 機器保守 16,301千円 ソフト保守 12,578千円 運用支援 29,947千円 Win10対応 3,938千円 その他委託 10,694千円 機器リース料 141,327千円 機器修繕他 468千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円	32,106			
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	260,452	257,352	270,359	285,054
	事業費計	千円	292,558	257,352	270,359	285,054

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・基幹系システム、内部情報系システムの更新を実施したので、システム改修費等の抑制が期待できる。 ・基幹系システムの機器更新を実施したため、人事異動対応等業務の効率化が図れた。
② 事業実施するうえでの課題	・今後の更新については、ガバメントクラウドの導入による運用経費の削減に向けての取り組みが重要となっていくと考えられる。 ・情報システムやネットワークについて、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施する必要がある。 ・Windows10OSの定期的なバージョンアップを実施する必要がある。 ・耐久面等があるため、計画的な更新を実施していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・必要な対策を必要な時期に適切に行うことにより、想定外の運用経費の発生を抑制する。 ・計画的な運用スケジュールを立案し、作業重複等の抑制を図り効率的な運用を実施する。